備える 3.11から　第3回　地震が来た

落ちたつり天井

非構造部材 検査義務なし

大型施設

天井が落ちた楽楽楽ホール＝仙台市で（中村禎一郎撮影）

仙台市の北東、宮城さん(※)＝岡町＝は、約十年前に開館した県利府町にあるイオン利府ショッピングセンター。三月十一日の地震の際、一階食料品売り場にいた江刺ゼツ子さん(※)＝同町＝は、大きな横揺れに立ってはいられなかった。

ショッピングセンター一階の天井や金属製の配管が落下。「照明が消え、ガチャン、と大きな音がした。二階は今も立ち入り禁止だ。

仙台市の多目的施設「楽楽楽ホール」も地震で天井の板がはがれ落ち、約六百五十席ある客席に散乱した。

「もし人がいたら、大惨事を招いていた」と県利府町の担当者は言う。

両施設は、ともに上からワイヤなどで固定するつり天井。東日本大震災では、こうした大型施設で天井やその部材、配管などの落下が続出し、川崎市のミューザ川崎シンフォニーホールをはじめ、被害は関東にも広がった。

「この先、誰がこの家に住んでくれるなら、考えてもいいけど…」。名古屋市中川区の西澤美津江さん(※)は一九七四年に建てた木造二階建ての住宅に住む。地震のたびに家がきしんで怖い思いをするが、耐震化工事をする気になれない。

夫婦二人の年金暮らし。老い先を考えると百万円単位の工事費は負担が大きすぎる。工事期間中は、別の住まいも探さないといけない。あきらめ顔で冗談も口を突く。

「地震でうちが倒れや、ちょうどいいがね」

愛知 90%目標も

高齢者 耐震化「しない」

二〇〇八年度の耐震化率が82%の愛知県は「費用を工面できない人もいる。難しい問題だ」と言う。

一五年度で90%を目標に掲げる。だが、「まだ残っている人たちは『やらない』と決めている高齢者が中心」（県住宅計画課）と、壁は高い。

平均費用220万円

行政が耐震化を急ぐ理由は、建物の倒壊から住人の命を守るだけではない。名古屋大減災連携研究センターの護雅史准教授（地震工学）は「倒壊は、別の住まいも探さないといけない。あきらめ顔で冗談も口を突く。

「地震でうちが倒れや、ちょうどいいがね」

除くと四百万円ほどの費用が必要だったが、「今では安心して家にいられます」。

高齢者世帯が耐震化に踏み切るのは、こんな言葉で勧められたときだという。「お孫さんが来たときに地震があったら、どうしますか」

建築基準法では、柱や壁など建物の骨組み（構造）に当たる部分は建設確認の際、行政や民間の検査機関で適合判定を受ける。だが「非構造部材」に当たるつり天井は「地震その他の衝撃によって落下しない」ことだけ規定。明確な基準や検査義務がない。早急に耐震基準の抜本的な見直しを進めるべきだ」と話している。

東北大災害制御研究センターの源栄正人教授（地震工学）は「建物の耐震基準が守られていても、天井が落ちて人命が失われては意味がない。早急に耐震基準の抜本的な見直しを進めるべきだ」と話している。

施設を対象に「つり天井」の耐震化を義務付ける五百平方以上の大型や壁などと建物の一体化を義務付ける叶寿穂事務長は言う。

井に振り止め（補強）を設置するなどした技術的助言をまとめ、都道府県に通知した。

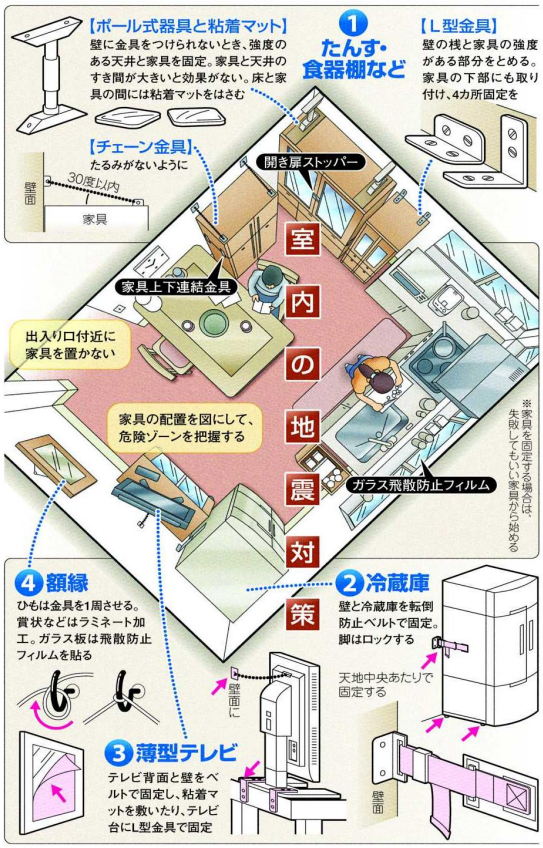
助言内容を満たした施設が宮城県94%、岩手県82%に達したにもかかわらず、大震災で天井落下が相次ぎ、助言の妥当性さえ疑わしい事態になった。

二〇一三年の十勝沖地震以前から国土交通省は、危険性を指摘してきた

次回は液状化の被害について考えます。

地震対策

住宅が倒壊を免れても、飛んできた家具や落下した家電でけがをしたり、亡くなったりする人もいる。自分たちでできる家具転倒の防止法を、震災対策に詳しい一級建築士の鈴木啓之さん（愛知県豊田市）に聞いた。高齢者宅などを対象に、転倒防止器具の購入に助成をしている自治体もある。壁の材質や強度が分からないなど不安がある人は、専門家に相談を。



（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています

2011年05月30日 中日新聞 朝刊 24頁

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています